

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：栃木県
農 業 委 員 会 名：那須塩原市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	2,820	農業就業者数	4,254	認定農業者	634	
自給的農家数	493	女性	2,167	基本構想水準到達者	66	
販売農家数	2,327	40代以下	180	認定新規就農者	17	
主業農家数	754	※ 農林業センサスに基づいて記入。			農業参入法人	34
準主業農家数	692				集落営農経営	3
副業的農家数	881				特定農業団体	1
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	2	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	6,870	2,750	-	-	-	9,610
経営耕地面積	6,099	2,549	2,071	95	393	8,648
遊休農地面積	11	25	25	0	0	36
農地台帳面積	6,732	3,746	-	-	-	10,478

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	20	20	農地利用最適化推進委員	44	44	38
認定農業者	—	13				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	4				
40代以下	—	2				
中立委員	—	1				

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	9,610 ha	6,127ha	63.76%
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地域の状況に応じた担い手の育成・確保及び農地の利用集積・集約化を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 6,467ha (うち新規集積面積 131ha)
	目標設定の考え方:※「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」より。
活動計画	営農状況・意向調査の情報を基に、地区懇談会、区域会合を実施し、農業公社等の関係機関と連携を図りながら、担い手への農地の利用集積・集約を推進する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	8経営体	5経営体	3経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	23.97ha	4.68ha	2.98ha
課 題	地元になじみのない新規参入者が農地を確保し、安定した農業経営を確立・継続するための支援体制について研究する必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	15経営体	参入目標面積	10.66ha
活動計画	新規参入者の情報を収集し、新規就農に関する情報の提供を行う。 貸借可能な農地の情報を常に把握し、新規就農希望者からの相談に備える。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	9,646ha	36ha	0.37%
課 題	今後も農家の高齢化や後継者不足により遊休農地の発生が危惧されるため、計画的な農地パトロール等を実施し、遊休農地が確認された場合は、遊休農地の解消に向けて適切な指導等を行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3.3ha 目標設定の考え方: 指針の3年後目標面積の1/3を計上する。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		64人		7月～8月
	農地の利用意向調査	調査結果取りまとめ時期		9月～10月
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
	その他	地区懇談会、区域会合の開催		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	9,610ha	0ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・地区担当農業委員による巡回(毎月2回) ・通年で農業委員及び農地利用最適化推進委員による随時農地パトロールを実施 ・「農業委員会だより」による農業者等への周知(年2回)
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入